

平成24年度の各種ワーキンググループ等における検討について

I 里親等委託の推進

- ・全国里親委託等推進委員会を設置して、全国の取組事例の収集、調査研究、情報提供等を推進する。
- ・里親及びファミリーホーム養育指針の考え方を里親等が自らの養育に引きつけて考えるための手引書の作成、進んでいる地域の里親推進・里親支援の取組事例を収集して全国に提供する。

○全国里親委託等推進委員会（学識、里親、児童相談所、児童養護施設、乳児院、児童家庭支援センターからの構成員）
委員長：星野崇全国里親会会長

II 施設における家庭的養護の推進のためのマニュアルの作成、計画的推進

- ・児童養護施設及び乳児院における家庭的養護の推進のため、施設の小規模化、地域分散化、養育単位の小規模化の推進のための具体例や工夫などを収集し、留意すべき点などを検討WGで整理し、マニュアルを作成する。
- ・施設の養育単位の状況や、今後に向けた検討状況等を調査集計する。
- ・これらを踏まえ、各施設における計画の策定など取組を推進する。

○施設の小規模化及び家庭的養護推進ワーキンググループ（学識、児童養護施設、乳児院からの構成員）
座長：宮島清 日本社会事業大学専門職大学院准教授（厚生労働省社会保障審議会社会的養護専門委員会委員）

III 施設による親子関係の再構築の支援についての調査研究

- ・施設が児童相談所との連携の下で行う親子関係の再構築の支援について、取組事例を収集し、留意すべき点などを検討WGで整理し、親子関係の再構築の推進を図る。

○親子関係再構築支援ワーキンググループ（学識、児童相談所、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設、児童家庭支援センターからの構成員）
座長：犬塚峰子 大正大学人間学部教授（厚生労働省社会保障審議会社会的養護専門委員会委員）

IV 施設種別ごとの指針の手引書の作成

- ・施設種別ごとの運営指針に基づいて、運営の手引書の作成を進める。

V 第三者評価及び自己評価の義務化の実施

- ・社会的養護関係施設での平成24年度からの義務化に伴い、質の高い第三者評価や自己評価を推進し、施設の運営の質を高めるため、研究会を設け、評価調査者養成研修の実施や評価機関の認証などを行う。

○社会的養護第三者評価推進研究会（学識、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、評価機関からの構成員）
座長：柏女霊峰 淑徳大学教授（厚生労働省社会保障審議会社会的養護専門委員会委員長）

I 全国里親委託等推進委員会について

1 構成について（◎は座長）

◎星野 崇 全国里親会会長	林 浩康 日本女子大学人間社会学部教授
御所 伸之 全国里親会副会長	宮島 清 日本社会事業大学専門職大学院准教授
木ノ内博道 全国里親会副会長	横堀 昌子 青山学院女子短期大学子ども学科准教授
草野 恵子 山形県里親会会長(北海道・東北ブロック)	藤林 武史 福岡市子ども総合相談センター所長
青葉 紘宇 東京養育家庭の会理事長(関東・甲信越ブロック)	奥田 晃久 東京都児童相談センター相談処遇課長
二飯田秀一 石川県里親会会長(東海北陸ブロック)	伊達 直利 全国児童養護施設協議会副会長(旭児童ホーム)
宮川 長生 大阪市里親会会長(近畿ブロック)	摩尼 昌子 全国乳児福祉協議会協議員(ドルカスベビーホーム)
河内 美舟 山口県里親会会長(中・四国ブロック)	花崎みさを 全国児童家庭支援センター協議会副会長(ヴィオラ)
原田 泉 福岡市里親会常任理事(九州ブロック)	川崎二三彦 子どもの虹情報研修センター研究部長
ト蔵 康行 日本ファミリーホーム協議会会長(ざおうホーム)	

2 進捗状況について

5月31日に第1回を開催。平成24年度は以下の取組を行う。

① 里親養育の手引書の作成

里親等が、あるべき里親養育を自らの養育にひきつけて考えるために活用できるよう、また、乳児院・児童養護施設の里親支援専門相談員、里親支援機関、児童相談所の職員など里親制度にかかわる者の参考となるよう、里親及びファミリーホーム養育指針に基づく手引書を作成する。

(スケジュール)

- ・第1回小委員会 手引書のコンセプト(内容、項目等)を検討(7月2日)
- ・原稿作成(7～10月)
- ・第2回小委員会 中間報告・検討(10月)
- ・第3回小委員会 手引書の完成(年度内)

② 好事例調査報告書の作成

地方自治体が里親委託を推進する上で参考となるよう、里親委託率が大きく伸びた自治体(6年間の里親委託率の増加幅が1位又は2位であった福島市及び大分県)における里親推進の取組内容等について調査を行い、報告書を作成する。

他の自治体が具体的に取り組み易いように、事業実施に当たって作成された予定表や案内チラシなど様々な資料を幅広く収集する。

(調査対象)

- ・福岡市:NPOなどの市民参加型里親支援などにより委託率アップ
- ・大分県:里親支援や広報等の自治体の積極的な取組や施設と里親の交流などで委託率アップ

(スケジュール)

- ・調査の実施(6～7月)
- ・報告書案の作成(8月～)
- ・調査内容の検討・報告書案の検討(10月)
- ・報告書の自治体への配布(12月頃目途)

II 施設の小規模化及び家庭的養護推進ワーキンググループについて

1 構成について（◎は座長）

- ◎宮島 清 日本社会事業大学専門職大学院准教授
- 伊達直利 全国児童養護施設協議会副会長、旭児童ホーム施設長
- 武藤素明 全国児童養護施設協議会制度政策部長、二葉学園・二葉むさしが丘学園統括施設長
- 沓野一誠 全国児童養護施設協議会調査研究部長、さくら園施設長
- 横川 哲 全国乳児福祉協議会制度対策研究委員長、麦の穂乳幼児ホームかがやき施設長
- 児島 充 全国乳児福祉協議会協議員、恵明学園乳児部施設長

2 進捗状況について

- ・「社会的養護の課題と将来像」では、施設の本体施設、グループホーム、里親等の割合を3分の1ずつにしていく目標が掲げられ、児童養護施設については、本体施設は全施設を小規模グループケア化するとともに定員を45人以下とし、乳児院についても養育単位の小規模化を進めていくこととされた。また、同時に、本体施設は高機能化し、地域支援の拠点としていくこととされた。
- ・これを受け、児童養護施設と乳児院における家庭的養護を推進するため、マニュアル及び事例集を作成する。
- ・マニュアルについては、「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進のために」として、9月7日に完成し、自治体及び関係団体あて送付済。
- ・ワーキンググループでは、引き続き、事例集の作成を進め、年内を目途に完成予定。

(スケジュール)

- 第1回 6月29日 マニュアルの論点整理
- 第2回 7月25日 マニュアルの議論
- 第3回 8月27日 マニュアルの取りまとめ
- 第4回以降 事例集について議論し、年内を目途に発出

Ⅲ 親子関係再構築支援ワーキンググループについて

1 構成について（◎は座長）

◎ 犬塚 峰子	大正大学人間学部臨床心理学科教授
山本 恒雄	日本子ども家庭総合研究所 家庭福祉担当部長
松永 忠	光の園施設長（児童養護施設）
塩田 規子	救世軍世光寮副施設長（児童養護施設）
谷本 恭子	高知聖園ベビーホーム施設長（乳児院）
山元 喜久江	広島乳児院施設長（乳児院）
平岡 篤武	吉原林間学園施設長（情緒障害児短期治療施設）
川崎 今日子	野菊荘主任母子支援員（母子生活支援施設）
藤井 美憲	愛泉こども家庭センター長（児童家庭支援センター）
鈴木 浩之	児童相談所 神奈川県中央児童相談所 子ども相談課長
管野 道英	児童相談所 滋賀県中央子ども家庭相談センター 参事

2 進捗状況について

- ・「社会的養護の課題と将来像」では、社会的養護の施設の方向性として、地域支援の役割を高めていくことが示され、施設による親子関係の再構築支援の充実（具体的には効果的な手法の開発・普及、支援者のスキルの向上、体制の整備、児童相談所との連携など）を図っていくこととされた。
- ・本ワーキンググループでは、施設が児童相談所との連携の下に行う親子関係の再構築支援について、取組事例の収集、留意すべき点の整理などを行い、平成24年度に事例集を作成し、平成25年度にガイドラインを作成する。
（児童相談所が行う親子関係再構築支援については、総務課の研究班があり、連動して検討を進める。）

（スケジュール）

第1回	7月24日	ワーキングの内容・事例集の内容についての検討
第2回	9月25日	事例発表、様式及び内容の検討
第3回	11月予定	事例集案についての検討、ガイドラインの論点の抽出・整理
第4回	1月予定	事例集案についての検討、ガイドラインの論点の抽出・整理
第5回	3月予定	事例集の確認、ガイドラインの項目についての検討

IV 施設運営の手引書編集委員会（5種別ごと）

1 構成については昨年度実施した施設運営指針等ワーキンググループ委員と同様

（各施設種別のWG座長）

児童養護施設WG	桑原 教修	全国児童養護施設協議会副会長、舞鶴学園施設長
乳児院WG	平田 ルリ子	全国乳児福祉協議会副会長、清心乳児園施設長
情緒障害児短期治療施設WG	高田 治	全国情緒障害児短期治療施設協議会副会長、横浜いずみ学園施設長
児童自立支援施設WG	相澤 仁	全国児童自立支援施設協議会顧問、国立武蔵野学院施設長
母子生活支援施設WG	菅田 賢治	全国母子生活支援施設協議会副会長、仙台つばさ荘施設長

2 進捗状況について

児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設の5つの施設運営指針に基づき、各施設種別の施設運営の手引書を作成する。

（スケジュール）

24年度中に各編集委員会を4回程度開催し、中間的な成果物を得る。25年度に完成させる。

9月 6日 児童自立支援施設手引書編集委員会(第1回)

9月 7日 情緒障害児短期治療施設手引書編集委員会(第1回)

9月27日 母子生活支援施設手引書編集委員会(第1回)

10月15日 乳児院手引書編集委員会(第1回)

※児童養護施設については調整中。

V 社会的養護第三者評価推進研究会について

1 構成について(◎は座長)

◎柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授
桑原 教修	全国児童養護施設協議会副会長、舞鶴学園施設長
福田 雅章	社会福祉法人養徳園総合施設長
平田 ルリ子	全国乳児福祉協議会副会長、清心乳児園施設長
高田 治	全国情緒障害児短期治療施設協議会副会長、横浜いずみ学園施設長
相澤 仁	全国児童自立支援施設協議会顧問、国立武蔵野学院施設長
菅田 賢治	全国母子生活支援施設協議会副会長、仙台市社会事業協会事務局長
岡田 賢宏	NPO法人福祉経営ネットワーク事務局長
要 厚子	NPO法人メイアイヘルプユー理事
坂口 繁治	岩手県社会福祉協議会評価調査者・坂口社会福祉事務所所長
諏訪免 典子	愛媛県社会福祉協議会評価調査者
新津 ふみ子	日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科客員教授

2 進捗状況について

- ・平成24年度より義務化した社会的養護関係施設での第三者評価を推進するため、昨年度の施設運営指針、第三者評価基準の作成を行った5つのワーキンググループの座長に、社会的養護関係施設の評価の経験のある評価機関の有識者を加え、本年5月に発足。
- ・この研究会のメンバーで、①5月23日～26日(東京)、②7月16日～19日(大阪)、③9月3日～4日(東京)の3回の評価調査者研修の講師を担当。
- ・この研究会で、今年度は、「評価調査者向けテキスト」、「施設向けのテキスト」等を作成。
- ・今後、社会的養護第三者評価事業の評価の質の向上や、各施設の取り組みの推進を図るとともに、評価基準の見直しに向けた論点の整理等を行っていく。

(テキスト)

「施設向け」テキスト：9月に完成し、各自治体及び団体に送付済。

「施設向け」パンフレット：9月に完成し、全国社会福祉協議会で広報用に使用。

「評価調査者向け」テキスト：5月の研修会の講義記録をもとに編集作業を行い、各委員で手直し作業中。10月以降に完成予定。

(スケジュール)

第1回 8月6日 「評価調査者向けテキスト」「施設向けテキスト」の検討

第2回 10月1日 「評価調査者向け」テキストの検討

第3回 平成25年2月予定 第三者評価基準の見直しの方法の検討